

公益社団法人 中央区シルバー人材センターの運営状況について

項 目	内 容																																							
1 現 況	設立年月日 昭和56年2月18日(平成23年4月1日 公益社団法人に移行)																																							
	代 表 者 会 長 渥 美 哲 夫 (令和7年6月17日就任：2期目)																																							
	基本財産 な し																																							
	事 業 内 容 1 就業を希望する高齢者のための就業の確保及び提供 2 高齢者に対し、就業に必要な知識・技能を付与する講習の実施 3 高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図るための社会奉仕活動 4 これらを達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 5 その他事業の目的を達成するために必要な活動																																							
	会員数 合 計 7 8 5 名 (内訳) 正 会 員 7 6 2 名 賛助会員 2 3 名 (令和7年6月末現在)																																							
	<table><tr><th>年月 区分</th><th>令和7年 3月末</th><th>令和6年 3月末</th><th>比 較</th></tr><tr><td>正 会 員</td><td>773名</td><td>753名</td><td>20名</td></tr><tr><td>賛助会員</td><td>24名</td><td>27名</td><td>△3名</td></tr><tr><td>合 計</td><td>797名</td><td>780名</td><td>17名</td></tr></table>	年月 区分	令和7年 3月末	令和6年 3月末	比 較	正 会 員	773名	753名	20名	賛助会員	24名	27名	△3名	合 計	797名	780名	17名																							
	年月 区分	令和7年 3月末	令和6年 3月末	比 較																																				
	正 会 員	773名	753名	20名																																				
	賛助会員	24名	27名	△3名																																				
	合 計	797名	780名	17名																																				
【役員名簿 別紙1のとおり】 【組織・職員数 別紙2①のとおり】																																								
資 産 合 計 (令和7年3月31日現在) 8 0 , 5 5 4 , 2 6 9 円 【内訳は別紙2②のとおり】																																								
事 業 状 況 【就業提供等の実績】 <table><tr><th>区 分</th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th><th>差 引</th><th>増減率</th></tr><tr><td>1 正会員数(名)</td><td>773</td><td>753</td><td>20</td><td>2.7</td></tr><tr><td>2 平均年齢(歳) (就業会員)</td><td>75.4</td><td>75.0</td><td>0.4</td><td>0.5</td></tr><tr><td>3 受託件数(件) (請負業務)</td><td>3,974</td><td>3,834</td><td>140</td><td>3.7</td></tr><tr><td>4 契約額 (円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(1) 請負業務</td><td>285,487,887</td><td>281,889,409</td><td>3,598,478</td><td>1.3</td></tr><tr><td>(2) 派遣業務</td><td>13,855,610</td><td>5,786,674</td><td>8,068,936</td><td>139.4</td></tr><tr><td>(3) 総額</td><td>299,343,497</td><td>287,676,083</td><td>11,667,414</td><td>4.1</td></tr></table>	区 分	令和6年度	令和5年度	差 引	増減率	1 正会員数(名)	773	753	20	2.7	2 平均年齢(歳) (就業会員)	75.4	75.0	0.4	0.5	3 受託件数(件) (請負業務)	3,974	3,834	140	3.7	4 契約額 (円)					(1) 請負業務	285,487,887	281,889,409	3,598,478	1.3	(2) 派遣業務	13,855,610	5,786,674	8,068,936	139.4	(3) 総額	299,343,497	287,676,083	11,667,414	4.1
区 分	令和6年度	令和5年度	差 引	増減率																																				
1 正会員数(名)	773	753	20	2.7																																				
2 平均年齢(歳) (就業会員)	75.4	75.0	0.4	0.5																																				
3 受託件数(件) (請負業務)	3,974	3,834	140	3.7																																				
4 契約額 (円)																																								
(1) 請負業務	285,487,887	281,889,409	3,598,478	1.3																																				
(2) 派遣業務	13,855,610	5,786,674	8,068,936	139.4																																				
(3) 総額	299,343,497	287,676,083	11,667,414	4.1																																				
【管理運営面の実績】 1 接遇研修の充実 講師にJALビジネスサポートアドバイザーを招き、利用者や区民と接する機会のある会員を中心に248名が参加した。 2 熱中症対策 屋外で就業する会員が熱中症予防として利用できる、クールネックリングを250個購入し、配布した。 3 フリーランス法(特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律)の施行に伴い、新たに就業する会員への就業条件の明示等が義務付けられたため、センター業務システムの会員専用サイト「Smile to Smile」を活用して周知が行えるよう体制を整備した。																																								

2 令和7年度の 課題・重点項目	「第4次中央区シルバー人材センター中期計画」を踏まえ、各種事業を積極的に推進していく。 1 会員の確保と受託業務の拡大に向け、区広報紙への掲載はもとより、チラシのポスティングの実施や江戸バスでの広告に加え、地下鉄駅構内にポスターを掲出するなど、様々な媒体を活用してPRを行う。 2 未就業者を対象とした個別就業相談を実施し、新たな就業につなげるとともに、仕事に就けないことによる退会の抑制を図る。 3 センターの役員と会員で構成する「安全管理委員会」における、就業現場のパトロールの充実や危険予知の取組みなどにより、安全な就業環境と会員自身の安全意識の向上を目指す。また、屋外で就業する会員を対象に熱中症対策として、腰掛ベルトファン(扇風機)の貸出しを行う。 4 センターの運営及び業務の改善等に役立てるとともに、次期中期計画策定の基礎資料とするため、顧客・会員満足度調査を実施する(5年ごと)。 5 フリーランス法の趣旨を踏まえ、国から契約方式の見直しに係る方針が示されたため、区業務の受注に関し、令和8年度から新たな契約方式で実施できるよう経理課等と調整を進めていく。なお、民間業務に関しては、消費税の取扱いなど課題が多いことから、当面は従来どおりとする。
3 令和6年度 決算額	347,090,874円 【内訳は別紙2③のとおり】
うち区からの 財源	54,616,137円
4 令和7年度 予算額	349,449,000円 【内訳は別紙2④のとおり】
うち区からの 財源	62,147,000円
5 監 査	公益法人に係る会計処理については、厳格な基準に従って適正に処理することが求められているため、公認会計士と顧問契約を締結して日常的に相談・助言を受けるとともに、必要の都度書類のチェックを受けて万全を期している。 令和6年度の監査は、10月15日及び令和7年5月12日、監事2名により、会計帳票・関係書類を閲覧するなど詳細に実施された。 また、監事が毎回、理事会に出席することにより、実施状況や協議事項等を常に把握している。 監査意見としては、令和6年度の事業報告が適正であること、不正の行為、法令もしくは定款に違反するような事実はないこと、令和6年度の計算書類は適正なものであることが認められた。

役 員 名 簿

理事の任期＝令和7年6月17日から令和9年6月定時会員総会の日まで

監事の任期＝令和5年6月19日から令和9年6月定時会員総会の日まで

令和7年6月17日現在

役 職	氏 名	会員種別	備 考
会 長	渥 美 哲 夫	正会員	代表理事
副会長	橋 谷 正 雪	正会員	代表理事
常務理事	遠 藤 龍 雄	特別会員	業務執行理事 (事務局長兼務)
理 事	清 水 文 子	正会員	
	近 藤 操	正会員	
	落 政 俊	正会員	
	鈴 木 誠 一	正会員	
	安 達 正 治	正会員	
	木下 喜美恵	正会員	
	田部井 久	外 部	中央区 高齢者施策推進室長
監 事	高 木 暁 子	正会員	
	三田 富貴子	正会員	

① 組織・職員数	組 織	会 長 理 事 10人 監 事 2人 常務理事 (事務局長) 次長 (区派遣職員) 職員 7人 就業専門員 4人																																		
	職員数	<table><tr><th>区 分</th><th>R7. 4. 1</th><th>R6. 4. 1</th><th>比較</th><th>平均給与月額 ※1</th></tr><tr><td>常勤職員</td><td>8 (1)</td><td>8 (1)</td><td>0 (0)</td><td>※2 3 4 9 , 3 9 7 円</td></tr><tr><td>非常勤職員</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>区派遣職員</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>有期契約職員</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>派遣社員</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>9 (1)</td><td>9 (1)</td><td>0 (0)</td><td></td></tr></table> ※()内の数値は区退職職員 ※1 令和6年度中給与。なお、賞与は含まない。 ※2 事務局長及び区派遣職員分は含まない。	区 分	R7. 4. 1	R6. 4. 1	比較	平均給与月額 ※1	常勤職員	8 (1)	8 (1)	0 (0)	※2 3 4 9 , 3 9 7 円	非常勤職員	0	0	0		区派遣職員	1	1	0		有期契約職員	0	0	0		派遣社員	0	0	0		計	9 (1)	9 (1)	0 (0)
区 分	R7. 4. 1	R6. 4. 1	比較	平均給与月額 ※1																																
常勤職員	8 (1)	8 (1)	0 (0)	※2 3 4 9 , 3 9 7 円																																
非常勤職員	0	0	0																																	
区派遣職員	1	1	0																																	
有期契約職員	0	0	0																																	
派遣社員	0	0	0																																	
計	9 (1)	9 (1)	0 (0)																																	
② 資産 (令和7年3月31日 現在)	8 0 , 5 5 4 , 2 6 9 円 (内 訳) ・流動資産 (現金、預金、未収金等) 6 4 , 1 9 4 , 5 7 2 円 ・固定資産 (減価償却引当資産等) 1 6 , 3 5 9 , 6 9 7 円																																			

③令和6年度 決算額の内訳	347,090,874円 ・受託事業費（配分金、材料費）257,954,027円 ・普及啓発事業（機関紙印刷等）2,216,652円 ・研修・講習事業684,794円 ・就業開拓提供事業（就業専門員報酬等）11,546,614円 ・安全就業等推進事業858,815円 ・労働者派遣受託事業費82,389円 ・事業管理費（人件費、その他管理運営費）73,747,583円
④令和7年度 予算額の内訳	349,449,000円 ・受託事業費（配分金、材料費）255,147,000円 ・普及啓発事業（機関紙、周年記念誌印刷等）2,326,000円 ・研修・講習事業597,000円 ・就業開拓提供事業（就業専門員報酬等）11,462,000円 ・調査研究事業955,000円 ・安全就業等推進事業213,000円 ・労働者派遣受託事業費48,000円 ・事業管理費（人件費、その他管理運営費）78,701,000円